

財 政 の あ ら ま し

平成 24 年 度 決 算 の 概 況
平成 25 年 度 上 半 期 財 政 運 営 の 状 況

平成 25 年 12 月



東京都

平成 25 年 12 月 20 日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成24年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに平成25年度上半期（平成25年4月1日から同年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	平成24年度決算の概況	1
第2	平成25年度上半期財政運営の状況	7
	あ ら ま し	7
I	一 般 会 計	10
II	特 別 会 計	10
III	公 営 企 業 会 計	11
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	12
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	13
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	14
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	15
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	16
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	17
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	19
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	20
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	21
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	22
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	23
IV	公 有 財 産	25
V	都 債	26

付 表

1	平成25年度会計別歳出予算現額（平成25年9月末日現在）	30
2	平成25年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成25年9月末日現在）	31
3	平成25年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成25年9月末日現在）	33
4	平成24年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	35
	（2）歳出	37
5	平成24年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	39
	（2）歳出	41

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成24年度決算の概況

この章では、平成24年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（平成25年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

平成24年度の一般会計及び15の特別会計を合算した歳入予算現額は10兆132億円、歳出予算現額は9兆8,903億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	9兆6,520億円
（予算現額に対する収入率	96.4%）
歳出決算額	9兆4,461億円
（予算現額に対する支出率	95.5%）
差引額	2,059億円

これを平成23年度決算額と比較しますと、歳入は392億円、0.4%の減、歳出は659億円、0.7%の減となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成24年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額5兆9,555億円、歳出決算額5兆9,030億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、525億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源525億円（明許繰越^(※1)281億円、事故繰越^(※2)75億円、翌年度に支払を繰り延べた国庫支出金返納金など169億円）を差し引いた実質収支は、22百万円となり、均衡しました（第2表）。

これは、都税収入の増収等を活用し、基金の取崩しを抑制するなど、財政基盤の強化を図ったためです。

詳細は、「付表5 平成24年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（※1）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（※2）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成24年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	6,225,103	5,955,489	6,225,103	5,902,977	52,512
特 別 会 計	3,788,095	3,696,503	3,665,184	3,543,093	153,410
特別区財政調整	905,048	905,047	905,048	905,047	0
地方消費税清算	1,144,462	1,099,475	1,043,947	992,423	107,052
小笠原諸島生活再建資金	268	704	268	10	694
母子福祉貸付資金	4,929	5,904	4,929	4,035	1,869
心身障害者扶養年金	6,812	6,313	6,812	6,313	0
中小企業設備導入等資金	2,724	4,051	2,724	1,571	2,479
林業・木材産業改善資金助成	52	77	52	—	77
沿岸漁業改善資金助成	48	71	48	16	55
と 場	6,396	5,656	6,396	5,656	0
都営住宅等事業	170,222	147,993	170,222	146,451	1,542
都営住宅等保証金	13,784	13,778	582	572	13,205
都市開発資金	2,233	1,615	2,233	1,615	0
用地	24,948	21,354	24,948	13,789	7,564
公 債 費	1,482,909	1,460,713	1,482,909	1,460,713	0
臨海都市基盤整備事業	23,260	23,752	14,066	4,880	18,873
合 計	10,013,199	9,651,992	9,890,287	9,446,070	205,923

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %	億円	増減率 %
歳 入 (A)	67,910	△ 0.7	64,171	△ 5.5	58,927	△ 8.2	59,702	1.3	59,555	△ 0.2
歳 出 (B)	67,501	0.5	63,956	△ 5.3	58,699	△ 8.2	59,346	1.1	59,030	△ 0.5
形式収支 (C)=(A)-(B)	409	—	214	—	227	—	356	—	525	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	409	—	214	—	227	—	356	—	525	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

平成24年度の都税の決算額は、4兆2,471億円で、一般会計歳入総額の71.3%となっており、前年度に比べ1,006億円、2.4%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は97.3%で、前年度を0.3ポイント上回り、2年連続で上昇しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、復興需要などで企業収益が持ち直したことにより、1,125億円、9.1%の増収となりました。

その他の税では、固定資産税・都市計画税が基準年度の評価替えで家屋の価格が下落したことなどにより減収となったことなどから、119億円、0.4%の減となりました。

普通会計決算にみる都の財政構造

普通会計は、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計（公営企業会計及び収益事業会計を除く。）とを合算し、会計間の重複額などを控除したものです。

都の財政構造の特徴を普通会計の決算ベースで見ますと、次のとおりです。

1 財政指標等

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率^(*)は、対前年度比2.5ポイント改善し92.7%になりました（図1）。

平成24年度末の都債（普通会計債）現在高は、対前年度比1.2%（722億円）減の5兆7,103億円となりました（図2）。

(*) 経常収支比率とは、普通会計における財政指標の一つで、「経常的な経費に充当される一般財源等」が「経常的に収入される一般財源等」に対してどの程度の割合にあるかを示すものです。

図1 経常収支比率の推移（普通会計決算）

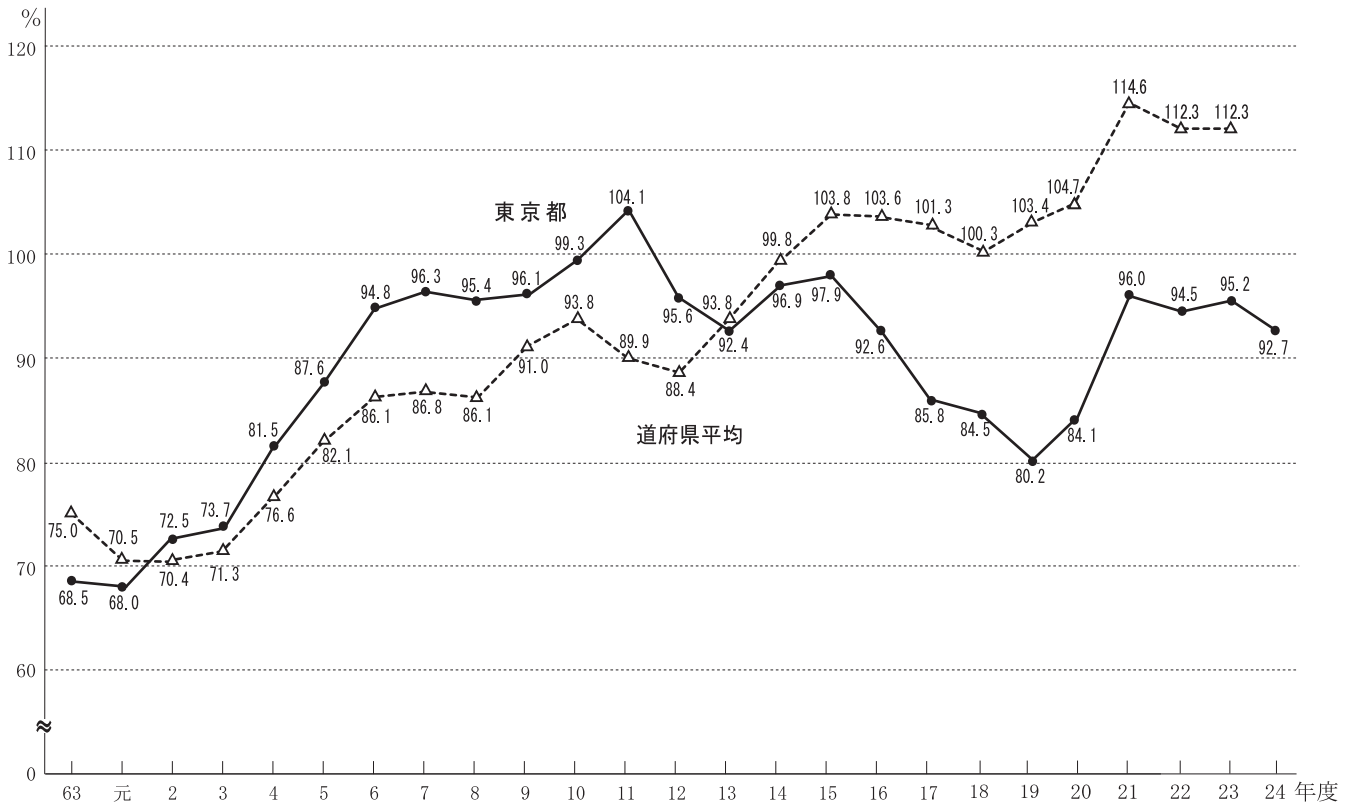
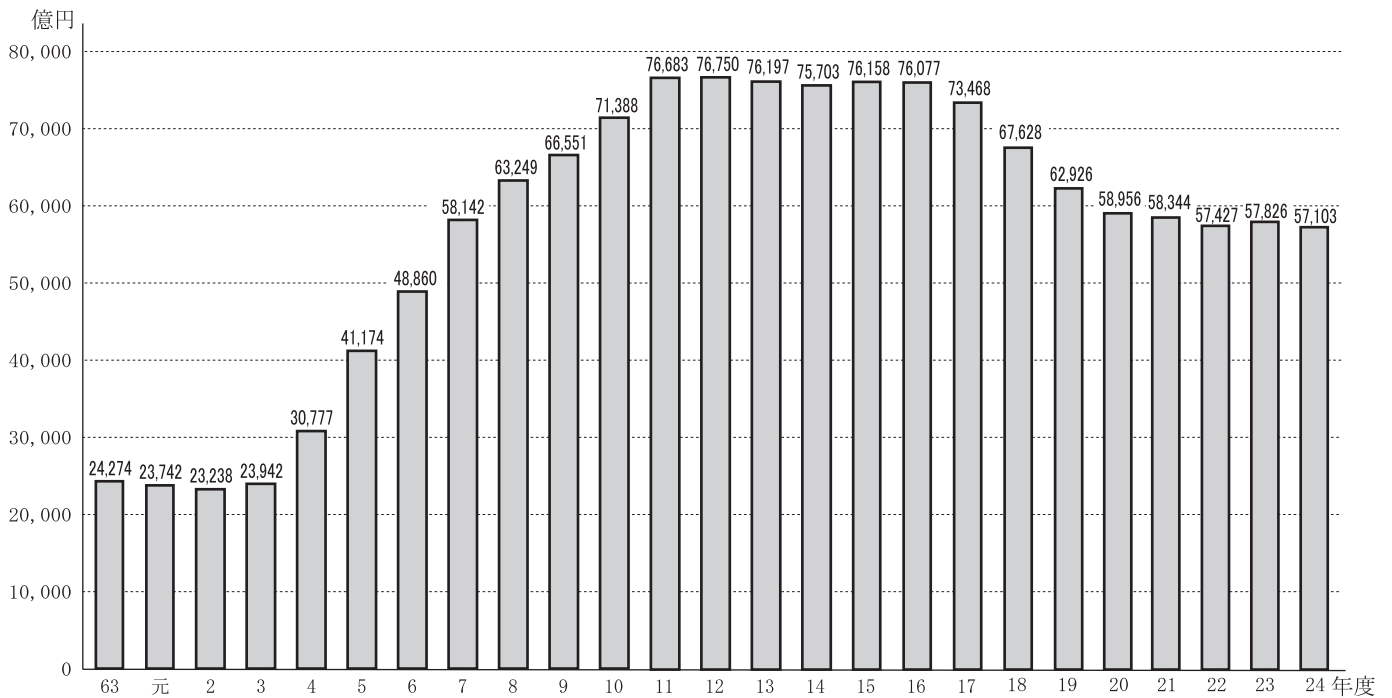


図2 都債現在高の推移（普通会計決算）



(注) 都債現在高には、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を含みません。

2 東京都普通会計財務諸表

東京都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新しい公会計制度によって決算をまとめ、「東京都年次財務報告書」として公表しています。普通会計の財務諸表からわかる財政構造は、次のとおりです。

貸借対照表においては、資産が基金積立金の増などにより、前年度末比3,089億円増加し32兆6,050億円、負債が都債の増などにより、同777億円増加し8兆4,819億円、この結果、正味財産は24兆1,230億円となりました。

行政コスト計算書においては、当期収支差額は1,702億円となり、引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には、当年度に提供されたサービスの費用が当年度の税金などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額については、貸借対照表の正味財産の増加に反映しています。

キャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額においては、収入が支出を957億円上回りました。財務活動収支差額は731億円の支出超過となっていますが、これに行政活動キャッシュ・フロー収支差額と前年度からの繰越金を加えた形式収支は1,912億円の収入超過となっています。

(1) 貸借対照表

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
	億円	億円	億円	%
資産の部				
Ⅰ 流動資産	13,231	10,564	2,666	25.2
Ⅱ 固定資産	312,819	312,396	423	0.1
資産の部合計	326,050	322,960	3,089	1.0
負債の部				
Ⅰ 流動負債	6,760	3,386	3,373	99.6
Ⅱ 固定負債	78,058	80,655	△ 2,596	△ 3.2
負債の部合計	84,819	84,042	777	0.9
正味財産の部合計	241,230	238,918	2,312	1.0
負債及び正味財産の部合計	326,050	322,960	3,089	1.0

(2) 行政コスト計算書

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
通常収支の部	億円	億円	億円	%
I 行政収支の部				
行政収入	52,085	50,217	1,867	3.7
行政費用	49,684	48,717	966	2.0
II 金融収支の部				
金融収入	168	174	△ 5	△ 2.9
金融費用	1,113	1,121	△ 7	△ 0.6
通常収支差額	1,455	552	903	—
特別収支の部				
特別収入	747	272	474	174.3
特別費用	500	258	242	93.8
当期収支差額	1,702	567	1,135	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増 減 率
行政サービス活動	億円	億円	億円	%
収入合計	52,198	50,331	1,866	3.7
支出合計	48,428	48,614	△ 185	△ 0.4
行政サービス活動収支差額	3,769	1,716	2,052	—
社会資本整備等投資活動				
収入合計	5,025	5,968	△ 942	△ 15.8
支出合計	7,837	7,977	△ 140	△ 1.8
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 2,811	△ 2,008	△ 802	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	957	△ 292	1,249	—
財務活動				
財務活動収入	3,420	4,588	△ 1,168	△ 25.5
財務活動支出	4,151	4,195	△ 44	△ 1.0
公債費(元金)	4,134	4,172	△ 37	△ 0.9
その他	16	23	△ 6	△ 26.1
財務活動収支差額	△ 731	393	△ 1,124	—
収支差額合計	226	101	125	—
前年度からの繰越金	1,685	1,584	101	—
形式収支	1,912	1,685	226	—

第2 平成25年度上半期財政運営の状況

この章では、平成25年度上半期（平成25年4月1日から同年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

1 平成25年度予算編成の考え方

(1) 当初予算

我が国経済は、復興需要が下支えする中で、弱いながら景気回復に向かうことが期待される状況にあります。

都税収入は増加に転じることが見込まれるものの、依然として、リーマンショックにより前年度から1兆円もの減収となった平成21年度と同水準にとどまっています。海外経済の不確実性など、景気を下押しするリスクも懸念されており、景気変動の影響を受けやすい不安定な構造にある都税収入の先行きは楽観視できる状況ではありません。加えて、社会保障・税一体改革に係る税制改正の動向など、都財政に影響が及ぶ動きについても注視していく必要があります。

このような中、都政には、先駆的な取組により国を動かし、民間活力を引き出す新たな東京モデルを発信すること、現場を踏まえた実効性ある手立てを講じて都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えることが求められています。首都東京の防災力の高度化に向けたハード・ソフト両面での取組、都市活動を支えるエネルギー対策、急速に進展する少子高齢化への対応など、様々な課題にスピード感を持って取り組んでいかなければなりません。

同時に、こうした施策の展開を持続していくためには、中長期的な視点に立って都債の発行を抑制し、基金の残高を可能な限り確保するなど、財政基盤を一層強化していくことが重要です。

そのため、現場に根差した発想により施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底するなど、従来にも増して様々な工夫や努力を重ねていきます。事業評価については、これまでの定着・成果の上に立ちつつ、新たに監査報告を活用した類似事業への横断的な検証に取り組むなど、事業を検証する機能の底上げを図ります。

これらの取組を不断に行い、費用対効果の分析、経済への波及効果なども十分に考慮しつつ、都民の期待に応える施策を構築していきます。

平成25年度予算は、「時流を先取りし、首都として国を動かし支えていく原動力となるとともに、将来に向けて財政基盤を一層強化し、東京の輝きを高めていく予算」と位置付け、

- 1 国を動かし、民間活力を引き出しながら、新たな東京モデルを発信するとともに、都民の安全・安心を守り、東京から日本を支えること。
- 2 将来に向けて施策を支え得る財政基盤を強化するため、施策の効率性や実効性を向上させる取組を徹底し、都政改革を推進すること。

を基本として、編成しました。

(2) 6月補正予算

国の緊急経済対策に、時機を逸することなく呼応するとともに、子育て支援の強化に向けた都独自の取組を行うため、

【国の対策に呼応した取組】

- ・平成24年度最終補正予算で積立を行った基金等を活用して、必要な取組を早期に行うこと。
- ・国予算に関連する公共事業について、速やかに着手すること。
- ・都の自主的な取組として、新たに創設された地域の元気臨時交付金を活用し、来年度実施を予定していた公共事業について、前倒しを図ること。

【子育て支援の強化に向けた都独自の取組】

- ・子育て支援の強化に向けた都独自の取組として、小規模保育（東京スマート保育）の拡充や、国の取組を補完する支援策を行うこと。

を基本として、補正予算を編成しました。

2 予算の規模及び特徴

平成25年度当初予算は、一般会計 6兆2,640億円、特別会計（15会計） 4兆265億円、公営企業会計（11会計） 1兆7,933億円、合計で12兆838億円となり、前年度と比較して2.6%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、9兆5,058億円となります。

平成25年度予算では、都税収入は増加に転じたものの、依然としてリーマンショック直後の水準にとどまっています。こうした中、必要な都民サービスを着実に実施するとともに、将来にわたり安定的な財政運営を行う観点から、財政基盤を強化する取組を進めました。

具体的には、事業評価などを通じて、全ての施策を厳しく検証し、その効率性や実効性を向上させる自己改革の取組を徹底しました。

その上で、都債については、将来負担を考慮して発行額を抑制するとともに、基金については、可能な限り残高を確保するなど、今後の財政運営への備えをしっかりと講じています。

第3表 平成25年度当初予算額

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	62,640	61,490	1,150	1.9
特 別 会 計	40,265	36,303	3,963	10.9
公 営 企 業 会 計	17,933	19,950	△ 2,017	△ 10.1
合 計	120,838	117,742	3,096	2.6
重 複 控 除 額	25,780	25,103	677	2.7
純 計	95,058	92,639	2,419	2.6

平成25年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 平成25年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	平成25年9月末日現在 予 算 額	平成24年度 からの繰越額	平成25年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	62,640	341	62,981	486	63,467
特 別 会 計	40,265	—	40,265	120	40,386
公 営 企 業 会 計	17,933	—	17,933	1,110	19,043
計	120,838	341	121,180	1,716	122,896

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の平成25年度上半期（平成25年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ6兆3,467億円で、これらは、当初予算額6兆2,640億円に、補正予算額341億円及び前年度からの繰越額486億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成25年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 平成25年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	63,467	26,743	42.1
歳	出	63,467	23,781	37.5
差	引	0	2,962	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（15会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この15特別会計の平成25年度上半期（平成25年9月末日現在）の歳入予算現額は、4兆2,023億円で、これは、当初予算額4兆1,903億円に、前年度からの繰越額120億円を加えたものです。また、歳出予算現額は、4兆386億円で、これは、当初予算額4兆265億円に、前年度からの繰越額120億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、平成25年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 平成25年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	42,023	19,830	47.2
歳	出	40,386	17,061	42.2
差	引	1,637	2,769	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には同法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の平成25年度上半期（平成25年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

平成25年度は、普通病院6か所（3,553床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	134,126,467	54,076,347	△ 80,050,120	40.3
	医 業 外 収 益	26,096,159	26,382,681	286,522	101.1
	特 別 利 益	5,916,374	103,755	△ 5,812,619	1.8
	計	166,139,000	80,562,784	△ 85,576,216	48.5
支 出	医 業 費 用	155,885,758	69,057,928	86,827,830	44.3
	医 業 外 費 用	3,902,969	1,172,949	2,730,020	30.1
	特 別 損 失	3,281,273	378,079	2,903,194	11.5
	計	163,070,000	70,608,956	92,461,044	43.3
収 支 差 引		3,069,000	9,953,828	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	5,074,000	—	△ 5,074,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,961,351	—	△ 1,961,351	0.0
	固 定 資 産 売 却 収 入	83,626	11	△ 83,616	0.0
	そ の 他 資 本 収 入	185,655	677	△ 184,979	0.4
	計	7,304,632	687	△ 7,303,945	0.0
支 出	建 設 改 良 費	11,672,349 (15,353)	630,607	11,041,743	5.4
	企 業 債 償 還 金	4,950,004	1,432,115	3,517,889	28.9
	計	16,622,353 (15,353)	2,062,722	14,559,632	12.4
収 支 差 引		△ 9,317,721	△ 2,062,035	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 () は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	181,908,770	流 動 負 債	8,932,171
流 動 資 産	73,337,529	資 本 金	236,940,214
繰 延 勘 定	6,009,827	剰 余 金	15,383,742
合 計	261,256,127	合 計	261,256,127

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、平成25年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	市場事業収益	17,593,000	8,827,990	△ 8,765,010	50.2
支 出	市場事業費	19,058,000	4,708,489	14,349,511	24.7
収 支 差 引		△ 1,465,000	4,119,501	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	企業債	17,343,000	—	△ 17,343,000	0.0
	国庫補助金	3,497,000	—	△ 3,497,000	0.0
	その他資本収入	1,308,000	1,191	△ 1,306,809	0.1
	計	22,148,000	1,191	△ 22,146,809	0.0
支 出	建設改良費	80,188,912 (46,818,455)	1,002,266	79,186,646	1.2
	企業債償還金	1,361,000	—	1,361,000	0.0
	国庫補助金返納金	9,543	—	9,543	0.0
	計	81,559,455 (46,818,455)	1,002,266	80,557,189	1.2
収 支 差 引		△ 59,411,455	△ 1,001,075	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
		千円	
固 定 資 産	551,736,988	固 定 負 債	10,199,078
流 動 資 産	137,063,436	流 動 負 債	2,519,528
繰 延 勘 定	10,264	資 本 金	528,204,588
		剰 余 金	147,887,495
合 計	688,810,689	合 計	688,810,689

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、北新宿地区、環状第二号線新橋・虎ノ門地区及び大橋地区において市街地再開発事業を行うものです。

幹線道路、公園などの公共施設とその周辺の低層密集市街地などを一体的に整備することにより、都市機能の更新を図ります。

平成25年度は、用地買収、施設建築物工事などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	都市再開発事業収益	千円 27,038,047	千円 614,220	千円 △ 26,423,827	% 2.3
支 出	都市再開発事業費用	27,017,000	20,215	26,996,785	0.1
収 支 差 引		21,047	594,005	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計負担金	千円 17,873,302	千円 —	千円 △ 17,873,302	% 0.0
	都市再開発事業収入	203,544	—	△ 203,544	0.0
	雑 収 入	68,256	509	△ 67,747	0.7
	計	18,145,102	509	△ 18,144,593	0.0
支 出	都市再開発事業費	39,271,530 (1,091,624)	2,756,872	36,514,658	7.0
	企業債償還金	1,017,000	—	1,017,000	0.0
	建設利息	47,094	22,985	24,109	48.8
	計	40,335,624 (1,091,624)	2,779,857	37,555,767	6.9
収 支 差 引		△ 22,190,522	△ 2,779,348	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
再 開 発 資 産	千円 290,727,792	固 定 負 債	千円 136,488
流 動 資 産	71,690,018	流 動 負 債	284,337,430
		資 本 金	15,761,726
		剰 余 金	62,182,165
合 計	362,417,810	合 計	362,417,810

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

平成25年度は、区画道路整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 32,576,000	千円 14,535,897	千円 △ 18,040,103	% 44.6
支 出	開 発 事 業 費 用	23,104,000	2,132,128	20,971,872	9.2
収 支 差 引		9,472,000	12,403,769	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 3,145,000	千円 965,082	千円 △ 2,179,918	% 30.7
支 出	埋 立 事 業 費	22,922,467	1,511,656	21,410,811	6.6
	企 業 債 費	(2,326,897)	87,127	3,891,303	2.2
	計	3,978,430	1,598,783	25,302,114	5.9
収 支 差 引		△ 23,755,897	△ 633,701	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 115,050,537	固 定 負 債	千円 4,723,553
埋 立 地 造 成	776,720,470	流 動 負 債	4,375,762
流 動 資 産	204,586,677	資 本 金	941,712,645
		剰 余 金	145,545,725
合 計	1,096,357,684	合 計	1,096,357,684

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

平成25年度は、野積場をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,652,000	千円 2,767,820	千円 △ 1,884,180	% 59.5
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,081,000	392,230	2,688,770	12.7
収 支 差 引		1,571,000	2,375,590	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 415,000	千円 7	千円 △ 414,993	% 0.0
支 出	建 設 改 良 費	3,073,038	110,919	2,962,119	3.6
	(92,150)				
	企 業 債 費	347,112	172,390	174,722	49.7
	計	3,420,150	283,309	3,136,841	8.3
	(92,150)				
収 支 差 引		△ 3,005,150	△ 283,301	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 337,042,411	流 動 負 債	千円 35,723
流 動 資 産	25,217,142	資 本 金	343,003,179
		剰 余 金	19,220,652
合 計	362,259,554	合 計	362,259,554

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送（バス）事業、軌道（路面電車）事業、新交通（日暮里・舎人ライナー）事業及び懸垂電車（モノレール）事業の4事業の運営を行っています。

平成25年度は、乗合バス1,453両、132系統、貸切バス5両を営業運行し、上半期の乗車人員は1億677万人（年間目標2億2,379万人）となり、乗車料収入は17,522百万円（年間目標36,720百万円）となりました。路面電車は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は836万人（年間目標1,681万人）となり、乗車料収入は1,082百万円（年間目標2,177百万円）となりました。日暮里・舎人ライナーは、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,210万人（年間目標2,535万人）となり、乗車料収入は2,230百万円（年間目標4,684百万円）となりました。モノレールは、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業収益	41,642,000	19,455,754	△ 22,186,246	46.7
	軌道事業収益	3,914,000	1,335,301	△ 2,578,699	34.1
	新交通事業収益	4,998,000	2,224,208	△ 2,773,792	44.5
	懸垂電車事業収益	169,000	65,599	△ 103,401	38.8
	計	50,723,000	23,080,861	△ 27,642,139	45.5
支 出	自動車運送事業費	41,477,000	17,677,179	23,799,821	42.6
	軌道事業費	4,157,000	864,207	3,292,793	20.8
	新交通事業費	6,795,000	1,280,133	5,514,867	18.8
	懸垂電車事業費	158,000	33,322	124,678	21.1
	計	52,587,000	19,854,841	32,732,159	37.8
収 支 差 引		△ 1,864,000	3,226,020	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	自動車運送事業資本的収入	64,000	40,971	△ 23,029	64.0
	軌道事業資本的収入	1,000	—	△ 1,000	0.0
	新交通事業資本的収入	4,115,000	1,898,950	△ 2,216,050	46.1
	計	4,180,000	1,939,921	△ 2,240,079	46.4
支 出	自動車運送事業資本的支出	5,914,000 (1,077,000)	1,294,485	4,619,515	21.9
	軌道事業資本的支出	900,000 (201,000)	218	899,782	0.0
	新交通事業資本的支出	4,136,000 (21,000)	1,526,561	2,609,439	36.9
	計	10,950,000 (1,299,000)	2,821,264	8,128,736	25.8
	収 支 差 引		△ 6,770,000	△ 881,344	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	185,757,751 ^{千円}	固 定 負 債	33,586,094 ^{千円}
流 動 資 産	40,939,418	流 動 負 債	8,572,933
		資 本 金	75,519,955
		剰 余 金	109,018,186
合 計	226,697,169	合 計	226,697,169

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の営業及び建設改良を行っています。

平成25年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億1,968万人、乗車料収入14,818百万円（年間目標2億4,010万人、30,006百万円）、三田線で乗車人員1億776万人、乗車料収入14,130百万円（年間目標2億1,375万人、28,310百万円）、新宿線で乗車人員1億2,587万人、乗車料収入17,305百万円（年間目標2億4,708万人、34,160百万円）、大江戸線で乗車人員1億5,642万人、乗車料収入20,471百万円（年間目標3億888万人、40,854百万円）となりました。

主な改良では、エレベーターなどの設置工事や総合指令の構築及び勝どき駅ホーム増設を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業収益	千円 149,347,000	千円 71,289,414	千円 △ 78,057,586	% 47.7
支 出	高速電車事業費	138,130,000	34,077,373	104,052,627	24.7
収 支 差 引		11,217,000	37,212,041	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	高速電車事業資本的収入	千円 18,670,000	千円 6,324,586	千円 △ 12,345,414	% 33.9
支 出	高速電車事業資本的支出	86,745,000 (6,186,000)	16,527,658	70,217,342	19.1
収 支 差 引		△ 68,075,000	△ 10,203,072	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 1,563,506,755	固 定 負 債	千円 498,355,653
流 動 資 産	149,242,563	流 動 負 債	11,047,114
		資 本 金	903,288,505
		剰 余 金	300,058,046
合 計	1,712,749,318	合 計	1,712,749,318

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川水系の水力を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

平成25年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	千円 1,129,000	千円 371,977	千円 △ 757,023	% 32.9
支 出	電 気 事 業 費	1,082,000	289,645	792,355	26.8
収 支 差 引		47,000	82,332	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 資 本 的 収 入	千円 —	千円 4	千円 4	% —
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	405,000 (210,000)	2,697	402,303	0.7
収 支 差 引		△ 405,000	△ 2,693	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 3,988,332	固 定 負 債	千円 452,483
流 動 資 産	3,504,958	流 動 負 債	1,311
		資 本 金	2,412,560
		剰 余 金	4,626,936
合 計	7,493,290	合 計	7,493,290

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

平成25年度は、平成25年2月に策定した「東京水道経営プラン2013」の初年度として、安定給水、震災対策、安全でおいしい水、広域的事業運営、お客さまとのコミュニケーション、環境対策・エネルギー、国際貢献及び経営基盤の強化の八つの視点に立ち、計画に掲げた主要施策を着実に推進し、都民生活と首都東京の都市活動を支えるライフラインとして、効率経営に努めながら、安全でおいしい水の安定供給により、お客さまに喜ばれる水道を目指していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	358,750,000	173,744,715	△ 185,005,285	48.4
支 出	水道経営費	316,518,000	196,810,615	119,707,385	62.2
収 支 差 引		42,232,000	△ 23,065,900	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	9,360,000	—	△ 9,360,000	0.0
	国庫補助金	1,008,000	—	△ 1,008,000	0.0
	一般会計出資金	1,688,000	436,000	△ 1,252,000	25.8
	固定資産売却収入	409,000	35,211	△ 373,790	8.6
	その他資本収入計	3,333,000	595,845	△ 2,737,155	17.9
	計	15,798,000	1,067,055	△ 14,730,945	6.8
支 出	建設改良費	103,835,000 (15,900,000)	37,998,475	65,836,525	36.6
	企業債償還金	37,181,000	7,822,096	29,358,904	21.0
	国庫補助金返還金	145,000	27,863	117,137	19.2
	一般会計出資金返還金	133,000	16,254	116,746	12.2
	計	141,294,000 (15,900,000)	45,864,688	95,429,312	32.5
収 支 差 引		△ 125,496,000	△ 44,797,632	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
固 定 資 産	2,393,797,629		固 定 負 債	179,424,186	
流 動 資 産	364,905,476		流 動 負 債	179,919,606	
繰 延 勘 定	26,383		資 本 金	1,839,592,227	
			剰 余 金	559,793,470	
合 計	2,758,729,489		合 計	2,758,729,489	

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

平成25年度は、より一層効率的な事業運営を推進し、財政の安定化を図るとともに、事業存続に不可欠な施設整備などを実施しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	工業用水道事業収益	千円 1,636,000	千円 722,749	千円 △ 913,251	% 44.2
支 出	工業用水道経営費	1,636,000	501,343	1,134,657	30.6
収 支 差 引		0	221,406	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	一般会計出資金	千円 12,000	千円 28,000	千円 16,000	% 233.3
	その他資本収入	46,000	9,990	△ 36,010	21.7
	計	58,000	37,990	△ 20,010	65.5
支 出	建設改良費	330,000	45,471	284,529	13.8
収 支 差 引		△ 272,000	△ 7,481	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	千円 28,970,998	流 動 負 債	千円 162,795
流 動 資 産	6,269,448	資 本 金	22,935,274
		剰 余 金	12,142,377
合 計	35,240,446	合 計	35,240,446

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

平成25年度は「経営計画2013」の初年度として、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、震災対策では、下水道管の耐震化やマンホール浮上抑制対策の対象をターミナル駅や災害復旧拠点などに拡大するとともに、水再生センターやポンプ所については、耐震性及び耐水性のレベルアップを図ります。また、水再生センター間で汚水や汚泥などを相互に送ることができる連絡管の整備を行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	311,283,000	138,569,770	△ 172,713,230	44.5
	流域下水道事業収益	19,227,000	7,418,770	△ 11,808,230	38.6
	計	330,510,000	145,988,540	△ 184,521,460	44.2
支 出	下水道管理費	281,991,000	55,697,525	226,293,475	19.8
	流域下水道経営費	21,269,000	4,160,977	17,108,023	19.6
	計	303,260,000	59,858,502	243,401,498	19.7
収 支 差 引		27,250,000	86,130,038	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	219,112,000	49,926,195	△ 169,185,805	22.8
	流域下水道事業資本的収入	14,961,000	1,808,069	△ 13,152,931	12.1
	計	234,073,000	51,734,264	△ 182,338,736	22.1
支 出	下水道事業資本的支出	423,966,018	146,980,346	276,985,672	34.7
	(36,031,018)				
	流域下水道事業資本的支出	23,236,643	5,962,916	17,273,727	25.7
	(1,049,643)				
計		447,202,661	152,943,262	294,259,399	34.2
収 支 差 引		△ 213,129,661	△ 101,208,998	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(3) 貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,576,832,167 ^{千円}	固 定 負 債	57,471,210 ^{千円}
流 動 資 産	99,092,557	流 動 負 債	1,555,367
繰 延 勘 定	187,836	資 本 金	3,744,688,671
		剰 余 金	2,872,397,312
合 計	6,676,112,559	合 計	6,676,112,559

(注) 平成25年9月末日現在、一時借入金はありません。

IV 公有財産

都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(平成25年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 88,476	千円 5,464,455,391	千㎡ 13,925	千円 1,635,538,465	千㎡ 237,937	千円 928,687,127	千㎡ 340,339	千円 8,028,680,983
建物	千㎡ 27,589	千円 3,638,493,207	千㎡ 1,945	千円 322,019,038	千㎡ 2,900	千円 1,071,848,670	千㎡ 32,434	千円 5,032,360,915
工作物	—	943,504,571	—	478,602,293	—	10,816,086,035	—	12,238,192,899
立木	—	1,035,615	—	1,486	—	1,738,329	—	2,775,430
船舶	隻 28	10,682,722	隻 11	92,343	隻 19	166,792	隻 58	10,941,857
航空機	機 13	2,548,875	—	—	—	—	機 13	2,548,875
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	2,226,544	—	—	—	—	—	2,226,544
地上権等	—	6,323,331	—	249,922	—	2,965,656	—	9,538,909
特許権等	—	7,989,842	—	134,803	—	—	—	8,124,645
株式等	—	251,790,517	—	112,417,238	—	27,288,572	—	391,496,327
出資による権利	—	545,865,868	—	6,000	—	1,078,055	—	546,949,923
不動産の信託の受益権	—	172,567,511	—	50,218,190	—	—	—	222,785,701
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	11,047,483,995	—	2,599,279,777	—	12,849,859,236	—	26,496,623,008

(注) 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則(昭和39年東京都規則第93号)の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成25年3月31日に改定したものです。

V 都 債

平成25年9月末日現在の都債現在高は、10兆4,274億円で、前年同期に比べ2,132億円、2.0%減少しています。

また、平均年利率は、1.66%で、前年同期に比べ0.04ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(平成25年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率
	千円	%	%
一 般	普通債	63.3	1.47
	転貸債	0.1	1.88
母子福祉貸付資金	28,687,115	0.3	無利子
中小企業設備導入等資金	10,764,325	0.1	1.14
と 場	5,184,047	0.0	1.58
都営住宅等事業	563,828,987	5.4	1.41
用 地	82,665,000	0.8	1.57
臨海都市基盤整備事業	3,480,000	0.0	1.47
病 院	124,681,391	1.2	1.61
中央卸売市場	110,775,000	1.1	1.51
都市再開発事業	4,617,000	0.0	0.99
臨海地域開発事業	246,980,000	2.4	1.38
港 湾 事 業	1,444,464	0.0	2.32
交 通 事 業	36,814,000	0.4	1.34
高 速 電 車 事 業	494,501,470	4.7	2.04
水 道 事 業	297,341,731	2.9	2.49
下 水 道 事 業	1,803,403,638	17.3	2.29
合 計	10,427,351,582	100.0	1.66

第6表 都債借入先別現在高

(平成25年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	10,401,602,582	99.8
国 庫	29,706,939	0.3
財政融資資金	946,977,375	9.1
簡易生命保険資金	332,297,071	3.2
郵便貯金資金	2,561,320	0.0
地方公共団体金融機構	196,364,152	1.9
中小企業基盤整備機構	10,764,325	0.1
市 場 公 募	7,645,000,000	73.3
市 中 銀 行	834,256,500	8.0
外 貨 債	403,674,900	3.9
短 期 債	25,749,000	0.2
財政融資資金	25,749,000	0.2
合 計	10,427,351,582	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(平成25年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,541	785
うち一般会計債	977	498

(注) 世帯数(6,764,909世帯)及び人口(13,286,735人)は、東京都総務局統計部推計値(平成25年10月1日現在)によりました。

付 表

1 平成25年度会計別歳出予算現額（平成25年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成24年度からの 繰越額	合 計
一 般 会 計	6,264,000,000 ^{千円}	34,126,455 ^{千円}	6,298,126,455 ^{千円}	48,590,286 ^{千円}	6,346,716,741 ^{千円}
特 別 会 計	4,026,541,000	—	4,026,541,000	12,023,770	4,038,564,770
特別区財政調整	911,376,000	—	911,376,000	—	911,376,000
地方消費税清算	959,638,000	—	959,638,000	—	959,638,000
小笠原諸島生活再建資金	445,000	—	445,000	—	445,000
母子福祉貸付資金	4,940,000	—	4,940,000	—	4,940,000
心身障害者扶養年金	6,363,000	—	6,363,000	—	6,363,000
中小企業設備導入等資金	2,504,000	—	2,504,000	—	2,504,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	6,032,000	—	6,032,000	—	6,032,000
都営住宅等事業	167,873,000	—	167,873,000	10,357,000	178,230,000
都営住宅等保証金	1,981,000	—	1,981,000	—	1,981,000
都市開発資金	2,121,000	—	2,121,000	—	2,121,000
用地	44,769,000	—	44,769,000	70,992	44,839,992
公債費	1,905,390,000	—	1,905,390,000	—	1,905,390,000
臨海都市基盤整備事業	13,009,000	—	13,009,000	1,595,778	14,604,778
公 営 企 業 会 計	1,793,288,000	—	1,793,288,000	111,020,141	1,904,308,141
病 院	179,677,000	—	179,677,000	15,353	179,692,353
中央卸売市場	53,799,000	—	53,799,000	46,818,455	100,617,455
都市再開発事業	66,261,000	—	66,261,000	1,091,624	67,352,624
臨海地域開発事業	47,678,000	—	47,678,000	2,326,897	50,004,897
港湾事業	6,409,000	—	6,409,000	92,150	6,501,150
交 通 事 業	62,238,000	—	62,238,000	1,299,000	63,537,000
高速電車事業	218,689,000	—	218,689,000	6,186,000	224,875,000
電気事業	1,277,000	—	1,277,000	210,000	1,487,000
水道事業	441,912,000	—	441,912,000	15,900,000	457,812,000
工業用水道事業	1,966,000	—	1,966,000	—	1,966,000
下 水 道 事 業	713,382,000	—	713,382,000	37,080,661	750,462,661
合 計	12,083,829,000	34,126,455	12,117,955,455	171,634,197	12,289,589,652

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 平成25年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（平成25年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	4,280,392,359	67.4	2,240,692,926	83.8	52.3	△ 2,039,699,433
都 民 税	1,576,037,519	24.8	785,338,549	29.4	49.8	△ 790,698,970
事 業 税	682,267,293	10.7	403,063,843	15.1	59.1	△ 279,203,450
繰入地方消費税	334,738,000	5.3	202,366,997	7.6	60.5	△ 132,371,003
不動産取得税	71,331,013	1.1	19,415,782	0.7	27.2	△ 51,915,231
都 た ば こ 税	17,896,740	0.3	9,278,265	0.3	51.8	△ 8,618,475
ゴルフ場利用税	623,227	0.0	298,892	0.0	48.0	△ 324,335
自動車取得税	17,771,975	0.3	7,970,910	0.3	44.9	△ 9,801,065
軽油引取税	41,059,003	0.6	15,599,906	0.6	38.0	△ 25,459,097
自動車税	109,225,000	1.7	105,281,029	3.9	96.4	△ 3,943,971
鉦 区 税	2,449	0.0	2,094	0.0	85.5	△ 355
固定資産税	1,114,815,696	17.6	521,961,286	19.5	46.8	△ 592,854,410
特別土地保有税	12,002	0.0	469	0.0	3.9	△ 11,533
狩 猟 税	4,967	0.0	—	0.0	0.0	△ 4,967
事業所税	96,047,193	1.5	75,802,551	2.8	78.9	△ 20,244,642
都市計画税	217,499,280	3.4	93,793,418	3.5	43.1	△ 123,705,862
宿泊税	1,058,000	0.0	518,862	0.0	49.0	△ 539,138
旧法による税	3,002	0.0	72	0.0	2.4	△ 2,930
地方譲与税	282,219,104	4.4	87,518,929	3.3	31.0	△ 194,700,175
助成交付金	33,735	0.0	—	0.0	0.0	△ 33,735
地方特例交付金	5,457,790	0.1	5,426,397	0.2	99.4	△ 31,393
特別交付金	3,518,881	0.1	1,861,003	0.1	52.9	△ 1,657,878
分担金及負担金	18,375,958 (305,523)	0.3	3,433,585	0.1	18.7	△ 14,942,373
使用料及手数料	74,173,610	1.2	38,145,841	1.4	51.4	△ 36,027,769
国庫支出金	402,453,717 (10,900,506)	6.3	84,374,310	3.2	21.0	△ 318,079,407
財産収入	79,094,382	1.2	16,107,780	0.6	20.4	△ 62,986,602
寄 附 金	141,000	0.0	45,932	0.0	32.6	△ 95,068
繰 入 金	321,997,898 (297,318)	5.1	743,988	0.0	0.2	△ 321,253,910
諸 収 入	393,984,875 (750,507)	6.2	79,206,263	3.0	20.1	△ 314,778,612
都 債	449,290,333 (754,333)	7.1	64,227,970	2.4	14.3	△ 385,062,363
繰 越 金	35,583,099 (35,582,099)	0.6	52,512,346	2.0	147.6	16,929,247
合 計	6,346,716,741 (48,590,286)	100.0	2,674,297,271	100.0	42.1	△ 3,672,419,470

(注) 1 予算現額欄の()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,055,000	0.1	2,635,953	0.1	43.5	3,419,047
総 務 費	189,369,000	3.0	53,792,606	2.3	28.4	135,576,394
徴 税 費	66,583,100 (225,100)	1.0	38,034,151	1.6	57.1	28,548,949
生 活 文 化 費	25,851,000	0.4	9,144,441	0.4	35.4	16,706,559
ス ポ ー ツ 振 興 費	30,755,000	0.5	13,679,565	0.6	44.5	17,075,435
都 市 整 備 費	167,285,159 (2,162,159)	2.6	23,923,349	1.0	14.3	143,361,810
環 境 費	45,659,427	0.7	16,832,175	0.7	36.9	28,827,252
福 祉 保 健 費	989,098,483	15.6	325,522,903	13.7	32.9	663,575,580
産 業 労 働 費	429,126,235 (234,032)	6.8	284,298,358	12.0	66.3	144,827,877
土 木 費	520,147,256 (37,090,256)	8.2	90,084,971	3.8	17.3	430,062,285
港 湾 費	95,620,458 (4,907,516)	1.5	16,427,248	0.7	17.2	79,193,210
教 育 費	755,923,000	11.9	326,970,427	13.7	43.3	428,952,573
学 務 費	198,004,400	3.1	49,493,787	2.1	25.0	148,510,613
警 察 費	620,727,507 (1,059,507)	9.8	254,430,096	10.7	41.0	366,297,411
消 防 費	246,812,716 (2,911,716)	3.9	96,583,384	4.1	39.1	150,229,332
公 債 費	491,312,000	7.7	102,262,404	4.3	20.8	389,049,596
諸 支 出 金	1,463,387,000	23.1	673,980,126	28.3	46.1	789,406,874
予 備 費	5,000,000	0.1	—	0.0	0.0	5,000,000
合 計	6,346,716,741 (48,590,286)	100.0	2,378,095,944	100.0	37.5	3,968,620,797

(注) 予算現額欄の()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

3 平成25年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成25年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	911,376,000	21.7	383,602,574	19.3	42.1	△ 527,773,426
地方消費税清算	1,106,709,000	26.3	623,334,628	31.4	56.3	△ 483,374,372
小笠原諸島生活再建資金	445,000	0.0	703,885	0.0	158.2	258,885
母子福祉貸付資金	4,940,000	0.1	3,412,940	0.2	69.1	△ 1,527,060
心身障害者扶養年金	6,363,000	0.2	113,123	0.0	1.8	△ 6,249,877
中小企業設備導入等資金	2,504,000	0.1	2,721,252	0.1	108.7	217,252
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	77,534	0.0	149.1	25,534
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	60,488	0.0	126.0	12,488
と 場	6,032,000	0.1	2,894,692	0.1	48.0	△ 3,137,308
都営住宅等事業	178,230,000 (10,357,000)	4.2	55,232,179	2.8	31.0	△ 122,997,821
都営住宅等保証金	14,574,000	0.3	13,395,349	0.7	91.9	△ 1,178,651
都市開発資金	2,121,000	0.1	17,456	0.0	0.8	△ 2,103,544
用 地	44,839,992 (70,992)	1.1	8,854,845	0.4	19.7	△ 35,985,147
公 債 費	1,905,390,000	45.3	869,669,083	43.9	45.6	△ 1,035,720,917
臨海都市基盤整備事業	18,659,293 (1,595,778)	0.4	18,876,366	1.0	101.2	217,073
合 計	4,202,283,285 (12,023,770)	100.0	1,982,966,395	100.0	47.2	△ 2,219,316,890

(注) 予算現額欄の()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	911,376,000	22.6	383,602,574	22.5	42.1	527,773,426
地方消費税清算	959,638,000	23.8	606,618,411	35.6	63.2	353,019,589
小笠原諸島生活再建資金	445,000	0.0	—	0.0	0.0	445,000
母子福祉貸付資金	4,940,000	0.1	3,612,658	0.2	73.1	1,327,342
心身障害者扶養年金	6,363,000	0.2	4,109,915	0.2	64.6	2,253,085
中小企業設備導入等資金	2,504,000	0.1	328,793	0.0	13.1	2,175,207
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	152	0.0	0.3	47,848
と 場	6,032,000	0.1	2,556,234	0.1	42.4	3,475,766
都営住宅等事業	178,230,000 (10,357,000)	4.4	44,838,154	2.6	25.2	133,391,846
都営住宅等保証金	1,981,000	0.0	286,844	0.0	14.5	1,694,156
都市開発資金	2,121,000	0.1	20	0.0	0.0	2,120,980
用 地	44,839,992 (70,992)	1.1	1,429,835	0.1	3.2	43,410,157
公 債 費	1,905,390,000	47.2	657,505,310	38.5	34.5	1,247,884,690
臨海都市基盤整備事業	14,604,778 (1,595,778)	0.4	1,171,334	0.1	8.0	13,433,444
合 計	4,038,564,770 (12,023,770)	100.0	1,706,060,235	100.0	42.2	2,332,504,535

(注) 予算現額欄の()は、平成24年度からの繰越額で内書です。

4 平成 24 年度 一般会計及び

(1) 歳 入

区 分	平成 24 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	6,225,103,304 ^{千円}	5,955,489,500 ^{千円}	95.7 [%]	△ 269,613,804 ^{千円}
特 別 会 計	3,788,095,483	3,696,502,914	97.6	△ 91,592,569
特別区財政調整	905,048,000	905,047,311	100.0	△ 689
地方消費税清算	1,144,462,000	1,099,474,990	96.1	△ 44,987,010
小笠原諸島生活再建資金	268,000	704,055	262.7	436,055
母子福祉貸付資金	4,929,000	5,904,036	119.8	975,036
心身障害者扶養年金	6,812,000	6,313,179	92.7	△ 498,821
中小企業設備導入等資金	2,724,000	4,050,553	148.7	1,326,553
林業・木材産業改善資金助成	52,000	76,787	147.7	24,787
沿岸漁業改善資金助成	48,000	70,822	147.5	22,822
と 場	6,396,000	5,655,871	88.4	△ 740,129
都営住宅等事業	170,222,000	147,993,420	86.9	△ 22,228,580
都営住宅等保証金	13,784,000	13,777,608	100.0	△ 6,392
都市開発資金	2,233,000	1,615,038	72.3	△ 617,962
用 地	24,948,165	21,353,745	85.6	△ 3,594,420
公 債 費	1,482,909,000	1,460,713,088	98.5	△ 22,195,912
臨海都市基盤整備事業	23,260,318	23,752,409	102.1	492,091
(多摩ニュータウン事業)	—	—	—	—
合 計	10,013,198,787	9,651,992,414	96.4	△ 361,206,373

特別会計決算の状況

平成23年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
千円 6,320,233,128	千円 5,970,153,005	% 94.5	千円 △ 350,080,123	千円 △ 95,129,824	千円 △ 14,663,505	一般
3,787,981,028	3,721,004,710	98.2	△ 66,976,318	114,455	△ 24,501,797	特会
886,527,000	886,526,903	100.0	△ 97	18,521,000	18,520,408	財調
1,123,218,000	1,104,715,054	98.4	△ 18,502,946	21,244,000	△ 5,240,063	地消
432,000	682,277	157.9	250,277	△ 164,000	21,778	小笠
5,220,000	6,109,026	117.0	889,026	△ 291,000	△ 204,990	母子
7,065,000	6,811,524	96.4	△ 253,476	△ 253,000	△ 498,345	心障
4,202,000	3,843,355	91.5	△ 358,645	△ 1,478,000	207,198	中小
52,000	66,559	128.0	14,559	0	10,228	林業
48,000	81,177	169.1	33,177	0	△ 10,355	沿岸
6,615,000	5,838,412	88.3	△ 776,588	△ 219,000	△ 182,541	と場
160,005,000	147,540,127	92.2	△ 12,464,873	10,217,000	453,294	住事
12,841,000	12,122,102	94.4	△ 718,898	943,000	1,655,506	住保
1,367,000	702,718	51.4	△ 664,282	866,000	912,320	都開
34,482,870	24,142,901	70.0	△ 10,339,969	△ 9,534,705	△ 2,789,157	用地
1,516,352,000	1,484,865,768	97.9	△ 31,486,232	△ 33,443,000	△ 24,152,680	公債
17,126,158	24,770,075	144.6	7,643,917	6,134,160	△ 1,017,666	臨基
12,428,000	12,186,732	98.1	△ 241,268	△ 12,428,000	△ 12,186,732	(多二)
10,108,214,156	9,691,157,715	95.9	△ 417,056,441	△ 95,015,369	△ 39,165,302	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 24 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	6,225,103,304	5,902,977,154	94.8	48,590,286	273,535,864
特 別 会 計	3,665,183,933	3,543,092,537	96.7	12,023,770	110,067,626
特別区財政調整	905,048,000	905,047,311	100.0	—	689
地方消費税清算	1,043,947,000	992,423,065	95.1	—	51,523,935
小笠原諸島生活再建資金	268,000	10,000	3.7	—	258,000
母子福祉貸付資金	4,929,000	4,035,457	81.9	—	893,543
心身障害者扶養年金	6,812,000	6,313,179	92.7	—	498,821
中小企業設備導入等資金	2,724,000	1,571,159	57.7	—	1,152,841
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	0.0	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	15,725	32.8	—	32,275
と 場	6,396,000	5,655,871	88.4	—	740,129
都営住宅等事業	170,222,000	146,451,322	86.0	10,357,000	13,413,678
都営住宅等保証金	582,000	572,247	98.3	—	9,753
都市開発資金	2,233,000	1,615,038	72.3	—	617,962
用 地	24,948,165	13,789,260	55.3	70,992	11,087,913
公 債 費	1,482,909,000	1,460,713,088	98.5	—	22,195,912
臨海都市基盤整備事業	14,065,768	4,879,815	34.7	1,595,778	7,590,175
(多摩ニュータウン事業)	—	—	—	—	—
合 計	9,890,287,237	9,446,069,691	95.5	60,614,056	383,603,490

平成 23 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 6,320,233,128	千円 5,934,573,114	% 93.9	千円 54,931,979	千円 330,728,035	千円 △ 95,129,824	千円 △ 31,595,960	一般
3,667,715,806	3,577,365,773	97.5	4,210,933	86,139,100	△ 2,531,873	△ 34,273,237	特会
886,527,000	886,526,903	100.0	—	97	18,521,000	18,520,408	財調
1,017,707,000	1,004,801,716	98.7	—	12,905,284	26,240,000	△ 12,378,652	地消
432,000	—	0.0	—	432,000	△ 164,000	10,000	小笠
5,220,000	4,202,359	80.5	—	1,017,641	△ 291,000	△ 166,902	母子
7,065,000	6,811,524	96.4	—	253,476	△ 253,000	△ 498,345	心障
4,202,000	1,375,321	32.7	—	2,826,679	△ 1,478,000	195,838	中小
52,000	29	0.1	—	51,971	0	△ 29	林業
48,000	37,847	78.8	—	10,153	0	△ 22,123	沿岸
6,615,000	5,838,412	88.3	—	776,588	△ 219,000	△ 182,541	と場
160,005,000	147,446,047	92.2	3,076,000	9,482,953	10,217,000	△ 994,725	住事
610,000	576,478	94.5	—	33,522	△ 28,000	△ 4,232	住保
1,367,000	702,718	51.4	—	664,282	866,000	912,320	都開
34,482,870	16,578,417	48.1	226,165	17,678,288	△ 9,534,705	△ 2,789,157	用地
1,516,352,000	1,484,865,768	97.9	—	31,486,232	△ 33,443,000	△ 24,152,680	公債
14,602,936	5,415,500	37.1	908,768	8,278,668	△ 537,168	△ 535,686	臨基
12,428,000	12,186,732	98.1	—	241,268	△ 12,428,000	△ 12,186,732	(多二)
9,987,948,934	9,511,938,888	95.2	59,142,912	416,867,134	△ 97,661,697	△ 65,869,197	合計

5 平成 24 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

区 分	平 成 24 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	4,223,551,108	67.8	4,247,147,463	71.3	100.6	23,596,355
都 民 税	1,559,265,122	25.0	1,578,930,687	26.5	101.3	19,665,565
事 業 税	613,634,053	9.9	618,562,450	10.4	100.8	4,928,397
繰入地方消費税	353,902,000	5.7	351,931,417	5.9	99.4	△ 1,970,583
不 動 産 取 得 税	68,776,122	1.1	66,960,078	1.1	97.4	△ 1,816,044
都 た ば こ 税	33,592,840	0.5	33,791,923	0.6	100.6	199,083
ゴ ル フ 場 利 用 税	636,293	0.0	629,823	0.0	99.0	△ 6,470
自 動 車 取 得 税	19,532,905	0.3	20,227,162	0.3	103.6	694,257
軽 油 引 取 税	41,708,037	0.7	41,183,811	0.7	98.7	△ 524,226
自 動 車 税	109,807,999	1.8	109,952,576	1.8	100.1	144,577
鉦 区 税	2,528	0.0	2,202	0.0	87.1	△ 326
固 定 資 産 税	1,111,100,801	17.8	1,113,071,461	18.7	100.2	1,970,660
特 別 土 地 保 有 税	203,125	0.0	191,089	0.0	94.1	△ 12,036
狩 猟 税	5,080	0.0	5,226	0.0	102.9	146
事 業 所 税	95,858,148	1.5	95,613,727	1.6	99.7	△ 244,421
都 市 計 画 税	214,487,043	3.4	215,023,464	3.6	100.3	536,421
宿 泊 税	1,036,000	0.0	1,069,847	0.0	103.3	33,847
旧 法 に よ る 税	3,012	0.0	521	0.0	17.3	△ 2,491
地 方 譲 与 税	284,034,159	4.6	285,440,352	4.8	100.5	1,406,193
助 成 交 付 金	28,944	0.0	32,758	0.0	113.2	3,814
地 方 特 例 交 付 金	5,503,115	0.1	5,556,614	0.1	101.0	53,499
特 別 交 付 金	3,806,263	0.1	3,662,728	0.1	96.2	△ 143,535
分 担 金 及 負 担 金	18,521,626	0.3	17,052,708	0.3	92.1	△ 1,468,918
使 用 料 及 手 数 料	77,030,544	1.2	70,737,933	1.2	91.8	△ 6,292,611
国 庫 支 出 金	429,084,633	6.9	374,364,950	6.3	87.2	△ 54,719,683
財 産 収 入	81,905,268	1.3	28,687,154	0.5	35.0	△ 53,218,114
寄 附 金	1,691,000	0.0	1,586,968	0.0	93.8	△ 104,032
繰 入 金	227,490,921	3.7	158,036,404	2.7	69.5	△ 69,454,517
諸 収 入	372,795,833	6.0	407,811,605	6.8	109.4	35,015,772
都 債	464,080,000	7.5	319,791,972	5.4	68.9	△ 144,288,028
繰 越 金	35,579,890	0.6	35,579,891	0.6	100.0	1
(地 方 交 付 税)	—	—	—	—	—	—
合 計	6,225,103,304	100.0	5,955,489,500	100.0	95.7	△ 269,613,804

(注) 「旧法による税」は、平成23年度は特別地方消費税、法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税、平成24年度は法定目的税として収納される自動車取得税及び軽油引取税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 23 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
4,132,923,610	65.4	4,146,577,228	69.5	100.3	13,653,618	2.4	都税
1,473,044,430	23.3	1,480,591,763	24.8	100.5	7,547,333	6.6	都民
584,674,712	9.3	587,013,811	9.8	100.4	2,339,099	5.4	事業
350,550,000	5.5	350,777,415	5.9	100.1	227,415	0.3	繰消
70,207,023	1.1	71,431,163	1.2	101.7	1,224,140	△ 6.3	不動
34,172,792	0.5	34,526,283	0.6	101.0	353,491	△ 2.1	たば
644,312	0.0	628,083	0.0	97.5	△ 16,229	0.3	ゴル
16,908,015	0.3	16,994,449	0.3	100.5	86,434	19.0	自取
42,066,024	0.7	42,670,369	0.7	101.4	604,345	△ 3.5	軽油
111,666,002	1.8	111,448,640	1.9	99.8	△ 217,362	△ 1.3	自動
2,526	0.0	2,498	0.0	98.9	△ 29	△ 11.8	鉾区
1,133,911,040	17.9	1,135,631,979	19.0	100.2	1,720,939	△ 2.0	固定
18,050	0.0	12,921	0.0	71.6	△ 5,129	1,378.9	特土
5,696	0.0	5,432	0.0	95.4	△ 264	△ 3.8	狩猟
94,599,114	1.5	94,343,260	1.6	99.7	△ 255,854	1.3	事所
219,606,948	3.5	219,648,840	3.7	100.0	41,892	△ 2.1	都計
817,100	0.0	819,768	0.0	100.3	2,668	30.5	宿泊
29,826	0.0	30,555	0.0	102.4	729	△ 98.3	旧法
201,639,586	3.2	202,350,483	3.4	100.4	710,897	41.1	譲与
24,120	0.0	29,049	0.0	120.4	4,929	12.8	助成
26,966,315	0.4	21,199,302	0.4	78.6	△ 5,767,013	△ 73.8	地特
3,945,000	0.1	3,723,905	0.1	94.4	△ 221,095	△ 1.6	特交
17,940,533	0.3	15,517,372	0.3	86.5	△ 2,423,161	9.9	分担
76,326,262	1.2	69,681,696	1.2	91.3	△ 6,644,566	1.5	使手
453,285,665	7.2	415,250,551	7.0	91.6	△ 38,035,114	△ 9.8	国庫
88,737,139	1.4	31,969,765	0.5	36.0	△ 56,767,374	△ 10.3	財産
311,000	0.0	161,085	0.0	51.8	△ 149,915	885.2	寄附
294,108,608	4.7	212,432,093	3.6	72.2	△ 81,676,515	△ 25.6	繰入
429,852,615	6.8	394,968,443	6.6	91.9	△ 34,884,172	3.3	諸収
567,916,000	9.0	430,035,359	7.2	75.7	△ 137,880,641	△ 25.6	都債
22,738,921	0.4	22,738,921	0.4	100.0	0	56.5	繰越
3,517,754	0.1	3,517,754	0.1	100.0	0	皆減	(地交)
6,320,233,128	100.0	5,970,153,005	100.0	94.5	△ 350,080,123	△ 0.2	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 24 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,995,180	0.1	5,522,893	0.1	92.1	—	472,287
総 務 費	188,108,091	3.0	174,106,123	2.9	92.6	—	14,001,968
徴 税 費	62,457,276	1.0	60,530,559	1.0	96.9	225,100	1,701,617
生 活 文 化 費	30,667,959	0.5	28,453,215	0.5	92.8	—	2,214,744
ス ポ ー ツ 振 興 費	22,477,021	0.4	20,495,244	0.3	91.2	—	1,981,777
都 市 整 備 費	191,233,062	3.1	166,323,690	2.8	87.0	2,162,159	22,747,213
環 境 費	39,031,154	0.6	33,189,129	0.6	85.0	—	5,842,025
福 祉 保 健 費	986,474,194	15.8	925,290,657	15.7	93.8	—	61,183,537
産 業 労 働 費	427,442,579	6.9	358,813,213	6.1	83.9	234,032	68,395,334
土 木 費	459,582,465	7.4	384,684,321	6.5	83.7	37,090,256	37,807,888
港 湾 費	73,850,671	1.2	64,028,761	1.1	86.7	4,907,516	4,914,394
教 育 費	730,535,487	11.7	721,682,969	12.2	98.8	—	8,852,518
学 務 費	201,553,853	3.2	194,143,961	3.3	96.3	—	7,409,892
警 察 費	614,659,044	9.9	597,534,525	10.1	97.2	1,059,507	16,065,012
消 防 費	248,532,451	4.0	241,370,023	4.1	97.1	2,911,716	4,250,712
公 債 費	456,661,000	7.3	456,581,750	7.7	100.0	—	79,250
諸 支 出 金	1,480,841,817	23.8	1,470,226,122	24.9	99.3	—	10,615,695
予 備 費	5,000,000	0.1	補充額 (—)	—	補充率 (0.0)	—	5,000,000
合 計	6,225,103,304	100.0	5,902,977,154	100.0	94.8	48,590,286	273,535,864

平成 23 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予算現額		支出済額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金額(D)	構成比	金額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,982,864	0.1	5,749,277	0.1	96.1	—	233,587	△ 3.9	議会
190,237,592	3.0	170,262,887	2.9	89.5	462,394	19,512,311	2.3	総務
62,830,075	1.0	61,636,462	1.0	98.1	4,409	1,189,204	△ 1.8	徴税
33,734,260	0.5	30,684,809	0.5	91.0	—	3,049,451	△ 7.3	生文
18,178,441	0.3	16,257,520	0.3	89.4	—	1,920,921	26.1	スポ
199,554,264	3.2	184,639,547	3.1	92.5	1,875,916	13,038,801	△ 9.9	都整
56,274,525	0.9	50,136,732	0.8	89.1	96,401	6,041,392	△ 33.8	環境
939,137,633	14.9	893,938,797	15.1	95.2	—	45,198,836	3.5	福保
504,947,839	8.0	408,132,154	6.9	80.8	159,350	96,656,335	△ 12.1	産労
475,375,654	7.5	385,800,064	6.5	81.2	40,743,636	48,831,954	△ 0.3	土木
72,672,214	1.1	65,237,235	1.1	89.8	2,282,510	5,152,469	△ 1.9	港湾
749,042,470	11.9	731,742,624	12.3	97.7	—	17,299,846	△ 1.4	教育
210,131,742	3.3	198,168,866	3.3	94.3	—	11,962,876	△ 2.0	学務
635,206,264	10.1	607,778,102	10.2	95.7	2,926,423	24,501,739	△ 1.7	警察
251,893,109	4.0	240,294,022	4.0	95.4	6,380,940	5,218,147	0.4	消防
466,176,000	7.4	465,782,342	7.8	99.9	—	393,658	△ 2.0	公債
1,446,102,825	22.9	1,418,331,675	23.9	98.1	—	27,771,150	3.7	諸支
2,755,357	0.0	補充額 (2,244,643)	—	補充率 (44.9)	—	2,755,357	—	予備
6,320,233,128	100.0	5,934,573,114	100.0	93.9	54,931,979	330,728,035	△ 0.5	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

平成25年12月12日 印刷 登録番号 (25) 14

平成25年12月20日 発行

財政のあらまし
平成24年度決算の概況
平成25年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

平成 25 年 12 月 20 日

東京都公報別冊